

平成28年第4回庄原市議会定例会

所管事務調査報告書

広島県庄原市議会

企画建設常任委員会

目 次

調査事項	
I. 農業振興施策について 1
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 視察調査	
4. 総括	
II. 林業振興施策について 6
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 視察調査	
4. 総括	
III. 観光振興施策について 9
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 視察調査	
4. 総括	

I. 農業振興施策について

1. はじめに

本市では、高い技術力を背景に、気候条件や土地条件を生かした基幹産業としての農業が営まれてきた。しかし、需要の変化や農産物の価格低迷、また、農業従事者の高齢化などにより、平成27年時点での市内の総農家数は、平成17年から1,397戸減少し4,676戸※1となっている。それに伴い、耕作放棄地は、ここ10年で442haから599ha※1に増加しており、本市の農業振興施策を考える上で、耕作放棄地をめぐる問題は重要な位置づけとなってきている。

この現状を受け、本委員会は、耕作放棄地の活用策を探るため、先進事例の調査並びに市内での取り組みの調査を実施した。

※1：2015年農林業センサス

2. 調査経過

農業振興施策の調査に当たって、まず、本市の農業を取り巻く課題・問題を抽出し、調査方法を議論した。その結果、耕作放棄地の問題について重点的に調査することとし、先進的な取り組みをされている他地域への視察、あわせて耕作放棄地を活用して事業展開されている市内業者の視察を実施した。

年月日	会議・調査	内容等
平成27年 6月24日	産業建設常任委員会	所管事務調査項目決定
平成27年 7月30日	産業建設常任委員会	課題の抽出及び調査方法等の検討
平成27年 8月19日	産業建設常任委員会	調査方法等の検討
平成27年10月13日	産業建設常任委員会	先進地視察の視察項目抽出
平成27年10月22日	視察	NPO法人えがおつなげて
平成27年10月23日	視察	有限会社ワールドファーム
平成28年 5月 9日	企画建設常任委員会	調査方法等の検討
平成28年 6月 6日	視察	株式会社vegeta
平成28年12月 1日	企画建設常任委員会	最終報告について

3. 視察調査

NPO法人えがおつなげて	
視察先	山梨県北杜市
視察日	平成 27 年 10 月 22 日（木）
視察先概要	<p>山梨県は、耕作放棄率が全国 2 位の都道府県である。NPO 法人えがおつなげては、山梨県の中でも最も耕作放棄率の高い北杜市の荒廃した遊休農地を都会の若者を中心とした農業ボランティアや多くの企業の力を借りて、「えがおファーム」として開墾されている。</p> <p>この取り組みは、企業と農地、都心と農村を結びつける「つなぎ役」として注目を集め、今では多くのボランティアや研修を目的とした大手企業の社員が訪れている。</p> <p>また、NPO の代表を務める曾根原久司氏は、広島県が中山間地域の耕作放棄地の増加等の解決を目的に進める「ひろしま里山ウェーブプロジェクト」のプランアドバイザーにも就任しておられ、今後も活躍が期待されている。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>古民家事務所での概要説明</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>開墾された以前の耕作放棄地</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>
参考となった事項(抜粋)	<p>農村×都市により、新しいビジネスモデルが生まれ、事業経営が可能となる。</p> <p>都市部に住む若者の間で、田園回帰志向が高まっており、農作業は、そういった若者とコミュニケーションを図る方法として最適である。また、農作業は、企業の CSR 活動にも適している。</p> <p>庄原の田舎は宝の山であり、120 億円規模の産業を創出し、1,200 人程度の雇用を生むことが可能と考えられる。(曾根原氏 試算)</p>
まとめ(抜粋)	<p>NPO 法人えがおつなげての事例をそのまま本市に当てはめることは難しいが、農業を商業・工業・観光・教育など、あらゆる視点で産業化することができれば、曾根原氏が言われる 120 億円規模の産業化も不可能ではない。</p> <p>産業化に精通した外部アドバイザーを招聘し、事業展開の魅力と必要性を広く市民に発信することが有効である。曾根原氏は、「ひろしま里山ウェーブプロジェクト」のプランアドバイザーを務めておられることから、早急に交流の場を設けるべきである。</p>

有限会社ワールドファーム

視察先	茨城県つくば市
視察日	平成 27 年 10 月 23 日 (金)
視察先概要	<p>農産物の地域一体化プロジェクト「アグリビジネスユートピア」を掲げ、農産物の生産・加工を一貫体制で行っている農業生産法人。</p> <p>社員の雇用は 20 代から 30 代の若手を中心としており、福利厚生等を充実させた上で、人材の育成にも力を入れている。</p> <p>また、多くの自治体と地元雇用や工場設備に関する協定を結ばれており、平成 27 年 5 月 20 日には本市と協定を結び、現在、市内でキャベツ栽培に取り組まれている。</p>
	 <p>耕作放棄地を利用したキャベツ畑</p>
	 <p>若手従業員との意見交換</p>
	 <p>キャベツ加工施設</p>
参考となった事項 (抜粋)	<p>農業をビジネスと捉え、生産から加工まで一貫した体制がとられている。社員も午前中は畑、午後は加工所という形態で働いていた。</p> <p>リスク分散のため、全国へ事業を展開されていた。現在、庄原市を含め、熊本県、大分県、鳥取県、石川県などに進出されており、今後も拡大が見込まれる。</p> <p>社員の福利厚生が充実しており、初任給は大手企業並みで、基本的には残業は行われていない。</p>
まとめ (抜粋)	<p>全ての農業をビジネス化することは難しいが、人口減少が進む中、農業のビジネス化は必須である。</p> <p>農業をビジネス化するためには、社員が年間を通じて安定的に収入を得ることができる体制が必要である。</p> <p>ビジネス化による農業の担い手不足の解消には、安定した雇用と充実した福利厚生が不可欠である。</p>

株式会社 vegeta

視察先	庄原市東城町
視察日	平成 28 年 6 月 6 日（月）
視察先概要	<p>経営方針として、地域経済の担い手としての農業経営と地域社会の持続的発展への貢献を掲げ、東城町や高野町を中心に事業を展開されている。</p> <p>広島県が、年間を通じてキャベツを自給できる体制整備を目的に進める「キャベツ 16 億円産地計画」にも選定されており、本市の標高の高さを生かした通年生産に取り組まれている。</p> <p>また、広島信用金庫と出資契約を結び、ファンドを活用するなど、新たな農業形態にもチャレンジされている。</p>



事務所での概要説明



キャベツの圃場



参考となった 事項(抜粋)	補助金に頼らない農業経営を目指し、急激に規模を拡大しない地に足のついた経営を続けられていた。
	広島県のキャベツ自給率が7%という現状を受け、東城町持丸地区や高野町和南原地区で、広島県の「キャベツ 16 億円産地計画」を活用したキャベツ栽培に取り組まれていた。
	事前に、顧客と出荷量や単価、時期等を協議し、売れるものを安定供給することで事業を拡大されていた。
まとめ(抜粋)	沿岸部に比べ寒冷で標高が高いという本市の気候や条件を生かし、農地の集積による耕作放棄地の利用拡大を図る必要がある。
	本市でも国や県の事業をうまく活用し、法人として農業経営をする形態がふえており、結果として地元雇用の増加につながっている。
	お好み焼きによる広島ならではのキャベツの需要など、出口が確保された産物をつくることで事業が確立される。
	市内での成功例を参考に、新規就農者の育成や農家所得の向上につながる支援体制を築いてほしい。

4. 総括

本市の耕作放棄地増加の問題は、農業者数や担い手の減少に起因している。この問題を解決する方法として、商業・観光・教育など、あらゆる視点から農業を見直し、産業化することが考えられる。市場調査等を的確に行い、販売先を確保した上で生産に取り組むといったビジネスの手法を取り入れ、年間をとおして一定量を生産できる体制を整えることができれば、農業者に安定収入がもたらされる。

本市の農家・農業経営体数の推移を見ても、農業者数は減少しているが、会社経営などの組織経営体は増加しており、新しい農業の形態を目指す取り組みは、本市においてもすでに広がりを見せている。こういった取り組みを強化することにより、担い手を含めた農業者が増加し、耕作放棄地問題の解決が図られるものとする。

また、このことについては、国や県もさまざまな事業を行っており、農業者がそれらを積極的に活用できるよう、行政として、情報提供やサポート体制を構築していかなくてはならない。さらには、外部アドバイザーを招聘して、意見を伺うなど、先進的な取り組みを本市に取り入れる姿勢も必要である。

Ⅱ. 林業振興施策について

1. はじめに

本市面積の約84%※2は森林が占めており、その活用策の検討は本市の将来を考える上で欠くことができない。また、本市の民有林の44%※2を占める人工林の多くは伐期を迎えており、主伐や間伐など早急な対応が求められている。

そういった状況の中、本委員会は、前回調査（平成25年7月～平成27年3月）に引き続き、市内森林組合からの聞き取りによる市内林業の現状調査を行い、あわせて、木材の有効活用策の調査として先進地視察を行った。

※2：庄原市林業振興計画

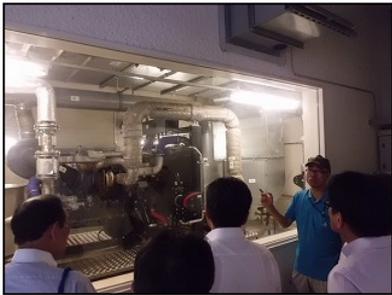
2. 調査経過

林業振興施策の調査に当たり、市内林業の実態を把握するため、市内森林組合を訪問し、現状や施業者の思いの聞き取りを行った。市内森林組合からの聞き取りは、前回調査（平成25年7月～平成27年3月）の際も行っており、今回の調査とあわせて、市内全ての森林組合から意見を聴取し、現状を把握したところである。

また、木材の有効活用策を探るため、先進的な取り組みをされている他地域を視察した。

年月日	会議・調査	内容等
平成27年 6月24日	産業建設常任委員会	所管事務調査項目決定
平成27年 7月30日	産業建設常任委員会	課題の抽出及び調査方法等の検討
平成27年12月 9日	視察	備北森林組合
平成28年 5月 9日	企画建設常任委員会	調査方法等の検討
平成28年 5月24日	視察	甲奴郡森林組合
平成28年 8月 3日	視察	群馬県上野村
平成28年12月 1日	企画建設常任委員会	最終報告について

3. 視察調査

群馬県上野村	
視察日	平成 28 年 8 月 3 日（水）
視察先概要	<p>上野村は人口 1,295 人（平成 28 年 6 月 1 日現在）の群馬県で最も小さい自治体であるが、「挑戦と自立の村」を掲げ、さまざまな施策を積極的に展開されている。</p> <p>特に、総面積の約 96%を森林が占めていることから、その有効活用を図るため、木質バイオマスガス化発電など、先進的な林業施策に力を入れておられる。</p> <p>また、安心して働くことのできる雇用の場の創出や村営住宅の整備にも力を入れておられ、平成 27 年 6 月 1 日現在の定住者は 238 人と、全人口の約 18%を占めている。</p>
参考となった事項(抜粋)	<p>自給自足という考えのもと、木材を有効活用した村内循環型社会の構築に取り組まれていた。</p> <p>以前は切り捨て間伐が中心であったが、平成 22 年度から搬出間伐に対する補助金をかさ上げし、その有効活用を図るために、木質ペレット工場を建設されていた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>集められた木材</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ペレット工場</p> </div> </div> <p>人工造林が困難な険しい山が多く、広葉樹が山林の大半を占めている。その利用促進のため、広葉樹を村が買い取り、ペレットを製造されていた。</p> <p>森林を林班に分けた長期森林計画を策定し、25 年サイクルの持続可能な森林の利活用を図っていた。</p> <p>平成 27 年度からは、木質ペレットをガス化して発電を行う木質バイオマス発電事業に取り組み、発電した電気は併設の「きのこセンター」で利用されている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>バイオマスガス化発電装置</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>発電された電気で栽培された椎茸</p> </div> </div>

	木質バイオマス発電事業は年間数百万円の赤字となっているが、この事業へ赤字を集中させることで、林業による経済の地域内循環が生まれていた。
まとめ(抜粋)	本市には、「庄原さとやまペレット株式会社」があり、その有効活用を図る仕組みづくりが必要である。
	木材の集積やペレットの質の向上、発電システムの耐久性など課題もあり、さらなる情報収集も必要であるが、上野村の取り組みには模倣できる点も多々ある。
	一つの事業に集中的に財政措置を行う覚悟も必要であろう。
	本市においても、経済の地域内循環は重要課題であり、林業施策を林業の視点からだけでなく、市全体への効果・影響を総合的に検討しなくてはならない。

4. 総括

今回の調査の中で視察を行った群馬県上野村では、経済の地域内循環を生み出すため、木質バイオマス発電という先進的な事業に挑戦されていた。この事業には、集材や発電機器の耐用年数などの課題はあるが、今後、情報収集を重ねる中で、本市においても導入を検討する価値がある。その検討を行う際には、さとやまペレット株式会社を有効に活用する方法をあわせて議論しなくてはならない。

さとやまペレット株式会社の現在の経営状況は、決して良好とは言えず、このままの経営が続けば、設備の補修や更新に対応できなくなり、経営が立ち行かなくなる可能性もある。ペレット製造のみでの採算性の確保が難しいのであれば、考え方を見直し、市全体へ波及的に利益をもたらすという視点で、今後の運営体制を考え、支援していかななくてはならない。

Ⅲ. 観光振興施策について

1. はじめに

中国やまなみ街道の開通を受け、本市を訪れる観光客数は平成27年実績で287万5,000人※3を記録し、観光振興計画に掲げる平成30年の観光客数の目標数値282万人を突破したところである。

一方で、観光客が旅先に求める要望は多様化してきており、今後の観光振興施策の推進においては、地域みずからが価値を見出し、来訪者を集める体制の構築が求められている。また、平成27年6月30日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」においても、「観光業を強化する地域における連携体制の構築」が挙げられており、観光マネジメント機能の強化は喫緊の課題である。

こうした状況を踏まえ、本委員会は、市全体として観光振興に取り組む体制を検討するためDMOを調査し、あわせて新たな観光資源についての調査を行った。

※3：観光動向調査（広島県実施）

※DMOとは・・・Destination Marketing/Management Organizationの略
観光地のマーケティング、プロモーションを初め、資源管理など、観光地の総合的なマネジメントを行う組織。

2. 調査経過

観光振興施策の調査に当たり、本市の現状とDMOに対する方針を確認するため、商工観光課より聞き取りを行った。

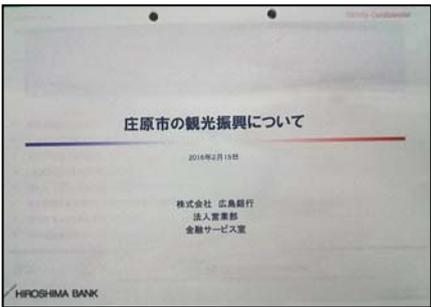
さらに、庄原市観光協会及び株式会社広島銀行と意見交換をする中で、本市観光施策の将来的な構想について検討してきた。

また、新たな観光資源の調査として、現在整備されている「比婆いざなみ街道」の視察を行った。

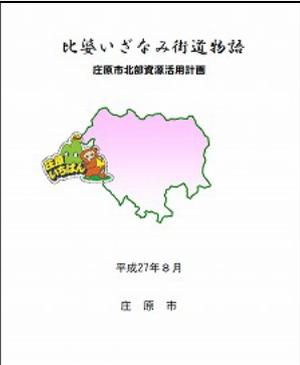
年月日	会議・調査	内容等
平成27年 6月24日	産業建設常任委員会	所管事務調査項目決定
平成27年 7月30日	産業建設常任委員会	課題の抽出及び調査方法等の検討
平成27年 8月19日	産業建設常任委員会	商工観光課より聞き取り
平成28年 2月15日	視察（楽笑座）	庄原市観光協会、株式会社広島銀行と意見交換
平成28年 5月 9日	企画建設常任委員会	調査方法等の検討
平成28年 7月 4日	視察	比婆いざなみ街道
平成28年12月 1日	企画建設常任委員会	最終報告について

3. 視察調査

庄原市観光協会及び株式会社広島銀行との意見交換

開催日	平成 28 年 2 月 15 日 (月)	
開催場所	楽笑座 	
参考となった事項 (抜粋)	<p>インバウンド旅行客の増加や 2020 年の東京オリンピック開催に向け、国内各地で広域観光エリアが形成されている。今後、そのエリア間競争は激化することが予想される。</p> <p>地方創生の深化に向けた政策の柱として、地方に仕事をつくることが挙げられており、その中で、観光業を強化する地域における連携体制の構築の必要性に触れられている。日本版DMOは、その政策において、観光地域・ブランドづくりの核と位置づけられている。</p> <p>既存の観光行政や観光協会では、地域ブランドを向上させ域外需要を取り込むマネジメント機能に限界があり、新たな推進組織が必要との見解もある。</p> <p>既存の観光行政では、マネジメントの継続性が担保されない。また、公平性の原理から、個別事業者とのタイアップが難しい。</p> <p>既存の観光協会は、補助金に依存した側面があり、活動に制約がある。</p> <p>新たな推進組織として、行政と民間をつなぎ、担い手を巻き込める組織が望まれている。</p>	
まとめ (抜粋)	<p>国内外の先進DMOは、地域特性に合ったマネジメント組織を構築しており固定的なものではない。庄原版DMOの構築に当たっては先進地事例を参考にすることで、有効・必要な機能を取り込む必要がある。</p> <p>近隣自治体と観光に関するブランドを構築すべきである。</p> <p>観光協会、商工会議所、商工会、金融機関、民間企業、教育機関等が、観光について広く協議を重ねることが重要である。</p> <p>本市では、DMOを担う組織として、庄原観光いちばん協議会が設立されているが、既存組織との役割分断が明確にされておらず、各組織が独自のプロモーションを展開している。目的、計画、責任、権限について、早急に確認を行うべきである。</p>	

比婆いざなみ街道物語について

開催日	平成 28 年 7 月 4 日（月）
視察先	比婆いざなみ街道 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;">   </div>
参考となった 事項(抜粋)	<p>比婆山にまつわる伝説は観光資源として素晴らしい魅力がある。コーディネートすることで、国内はもとより、インバウンド等の観光客の誘致も可能であろう。</p> <p>幅員が狭い箇所もあり、ガードレール設置や危険箇所の改良が急務である。携帯電話が不通となる箇所を改善し、全線通話可能とする対策が必要である。</p> <p>現段階で、多くの市民が、この街道の歴史や価値という地域資源を認識しているとは言えない。</p> <p>本庁で計画されたことが、支所や地元と共有されていない印象があった。</p>
まとめ(抜粋)	<p>比婆いざなみ街道を活用したトレッキングやロードバイク等のイベントを企画して、全国、世界へ発信し、知名度アップを図るべきである。</p> <p>トレッキングに適しているが、距離が長いため、途中で休憩所やトイレの設置が必要である。</p> <p>毎年行くことで達成されるような継続性のあるイベントの実施も効果的と思われる。</p> <p>本事業はまだ構想の段階であり、不確定要素が多い。早急に、沿線住民や関連団体と協議し、具体策を明確にすべきである。</p> <p>既存の観光資源だけに捉われず、昨今の観光形態を的確にとらえた新たな観光資源を創出することで、沿線一帯を面とした観光ブランドの検討が必要である。</p>

4. 総括

現在の観光振興施策に対する本市の取り組みは、観光協会、行政、各民間事業者が独自に実施しているが、今後、観光に対する自治体間競争が激化することが予想される中においては、さまざまな団体、人、観光資源が連携した体制の構築が必要である。

観光振興施策は、現在、行政が予算管理等を行っているが、行政が携わることにより、個別事業者とのタイアップが困難になるなどの問題も発生してくる。そのため、観光協会と行政との連携も重要ではあるが、観光振興施策のイニシアチブを観光協会が担う体制が理想と考える。

また、あわせて調査した「比婆いざなみ街道物語」は、観光資源として魅力的であり、今後の展開に期待が持てるものであったが、道路が狭く、携帯電話等の不感エリアがあるなど、改善すべき点がいくつか見受けられた。このことについても、観光協会などの関連団体や地域住民と協議を重ねる中で、さまざまな意見を聴取し、今後の整備を進めなければならない。